

2022年度 決算説明資料

2023年5月9日
出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2022年度決算
- 中期経営計画（2020-22年度）の振り返り
- 2023年度業績見通し
- 市場評価、資本コスト、資本収益性等について
- 参考資料
 - ✓ 中期経営計画の進捗
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2022年度決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分損益（セグメント利益）は、原油価格が下落基調となった影響で在庫影響が大幅に減少し、前年比▲1,411億円の減益
- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、燃料油事業におけるナフサ等連産品マージンの悪化や自家燃コスト上昇等の影響を、資源事業における石炭市況高騰が上回り、前年比＋364億円の増益
- ✓ 在庫影響を除く当期純利益は、21年度に計上したニソン（NSRP）に対する長期貸付金評価損等の反動に加え、22年度は資産売却に伴う利益等が寄与し、＋973億円の増益

[億円]

	21年度	22年度	増減
営業＋持分損益	4,495	3,084	▲ 1,411
（在庫影響）	(2,332)	(557)	(▲1,775)
（在庫影響除き）	(2,162)	(2,527)	(+364)
当期純利益	2,795	2,536	▲ 259
（在庫影響除き）	(1,177)	(2,150)	(+973)

2023年度 業績見通しおよび株主還元

■ 概要

- ✓ 世界的なインフレ進行と、これに対応した各国の金融引き締めによる経済減速懸念など、事業環境の先行きは依然として不透明だが、中計（23-25年度）の考え方に変更はなく、23年度の在庫影響除きの利益水準は中計目標※を上回る
- ✓ 22年度の石炭市況高騰の反動等により、対前年では減益を見込む

[億円]

	22年度	23年度	増減
営業 + 持分損益	3,084	1,550	▲ 1,534
（在庫影響）	(557)	(▲300)	(▲857)
（在庫影響除き）	(2,527)	(1,850)	(▲677)
当期純利益	2,536	1,000	▲ 1,536
（在庫影響除き）	(2,150)	(1,200)	(▲950)

※中計における23年度の営業 + 持分損益は1,750億円（在庫影響除き）

■ 株主還元

[22年度]

- ✓ 配当実績は年間で1株当たり120円（中間60円、期末60円）
- ✓ 20～22年度は、3か年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、23年2月に公表した600億円の自己株式取得と併せ、総還元性向実績は50.3%

[23年度]

- ✓ 1株当たり120円の安定配当を基本とし、23～25年度の3か年累計の在庫除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を継続

■ 2022年度決算

トピックス

■ 燃料油需要と販売の動向

- ✓ 22年度はコロナ禍の行動制限緩和により、主燃料、ジェット燃料とも需要は回復
- ✓ 23年度は揮発油は構造的な需要減も、貨物輸送量の回復が見込まれる軽油を中心に主燃料トータルで前年並み
- ✓ ジェット燃料は20年度からは回復傾向

	20年度	21年度	22年度	23年度 (見通し)
主燃料 (揮発油)	94.6% (90.4%)	98.6% (99.6%)	100.9% (101.3%)	100.3% (98.7%)
ジェット燃料	54.2%	126.0%	136.8%	98.5%

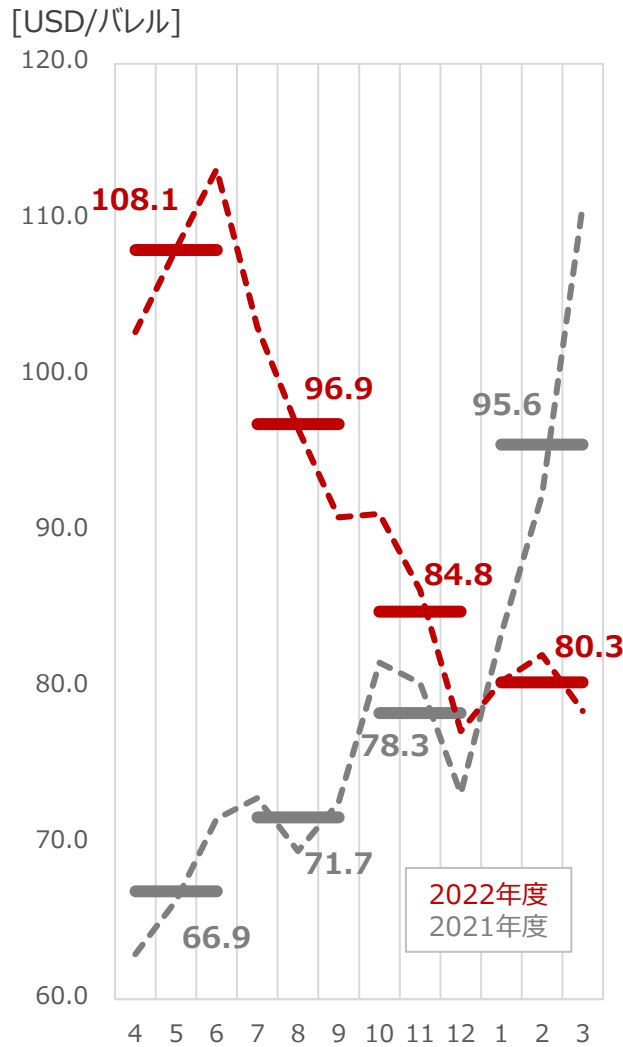
※当社販売伸長率(前年比)

■ ベトナム ニソン製油所の状況 (22-23年度)

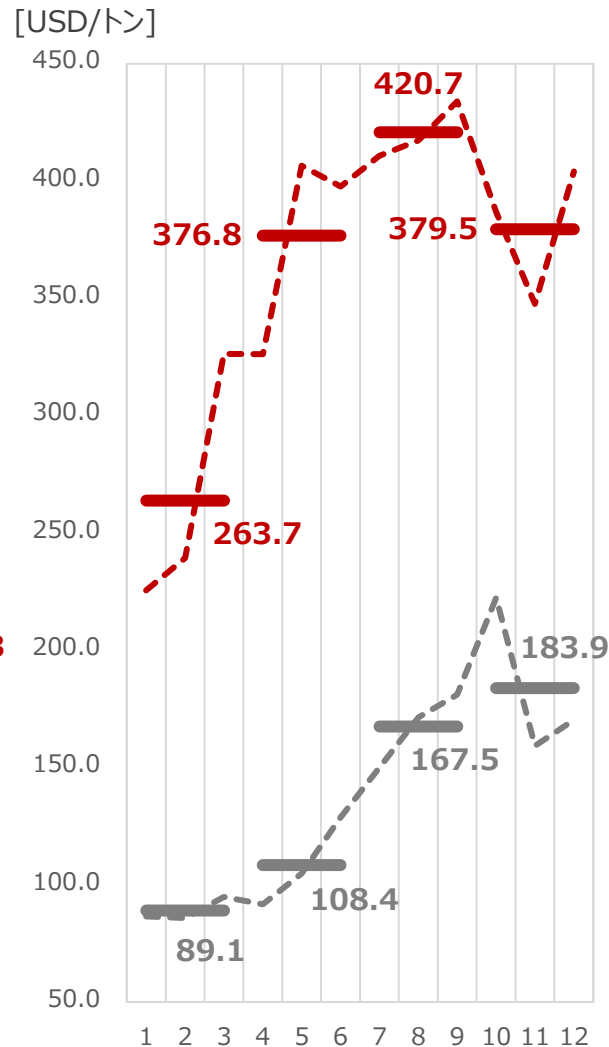
- ✓ 21年度の長期貸付金評価損の戻し益計上で決算上は持分損益ゼロ
- ✓ 会計上の影響を除く実態収支は、営業黒字も、金融費用負担増により最終損失。なお、23年度は金融費用の負担増に加え、8-10月の定期修繕工事の影響で対前年で悪化
- ✓ 定期修繕工事において設備改善を図り、製品得率の向上、原油処理増等により、25年度の黒字化を目指す

事業環境

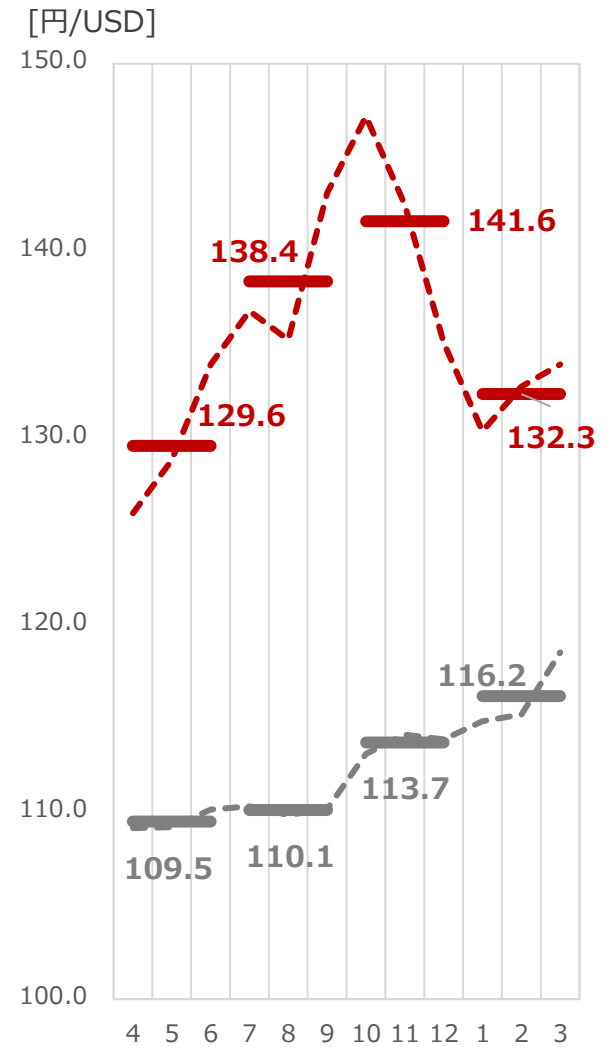
ドバイ原油価格



豪州一般炭スポット価格



為替レート(USD)



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	21年度	22年度	増減	
ドバイ原油価格	78.1	92.5	+14.4	+18.4%
ブレント原油価格*	70.7	101.2	+30.5	+43.1%
豪州一般炭スポット価格*	137.3	360.2	+222.9	+162.3%
為替レート	112.4	135.5	+23.1	+20.5%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	21年度	22年度	増減	
売上高	66,868	94,563	+27,695	+41.4%
営業利益	4,345	2,824	▲ 1,520	▲ 35.0%
（内 在庫評価損益）	(2,332)	(557)	(▲1,775)	(▲76.1%)
持分法投資損益	150	260	+110	+72.9%
営業+持分	4,495	3,084	▲ 1,411	▲ 31.4%
（在庫影響除き）	(2,162)	(2,527)	(+364)	(+16.9%)
経常利益	4,593	3,215	▲ 1,377	▲ 30.0%
特別損益	▲ 712	267	+980	—
当期純利益	2,795	2,536	▲ 259	▲ 9.2%
（在庫影響除き）	(1,177)	(2,150)	(+973)	(+82.7%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

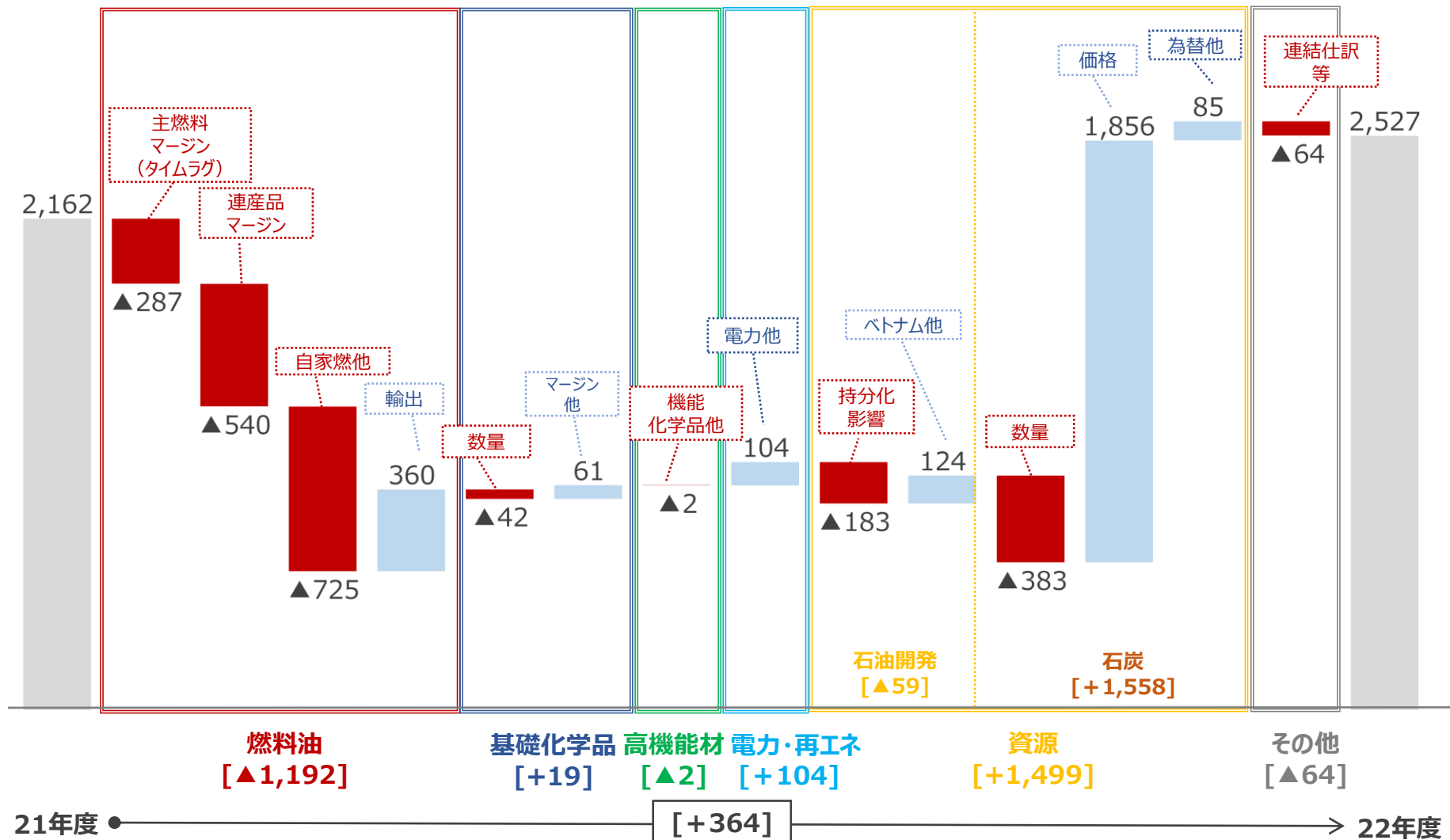
	21年度	22年度	増減	
燃料油	3,697	730	▲ 2,967	▲ 80.2%
(在庫影響除き)	(1,365)	(173)	(▲1,192)	(▲87.3%)
基礎化学品	82	101	+19	+23.2%
高機能材	171	170	▲ 2	▲ 1.0%
電力・再生可能エネルギー	▲ 99	5	+104	—
資源*	810	2,309	+1,499	+185.0%
(内 石油開発)	(387)	(328)	(▲59)	(▲15.3%)
(内 石炭)	(423)	(1,981)	(+1,558)	(+368.4%)
その他	▲ 166	▲ 230	▲ 64	—
セグメント合計	4,495	3,084	▲ 1,411	▲ 31.4%
(在庫影響除き)	(2,162)	(2,527)	(+364)	(+16.9%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

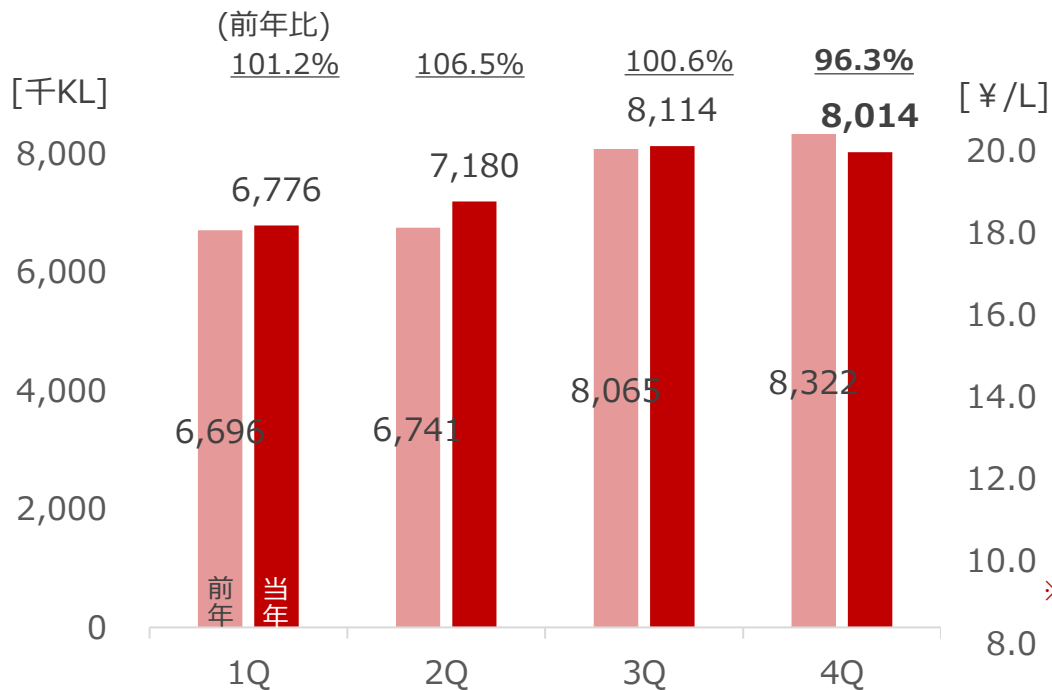
[億円]



セグメント別情報

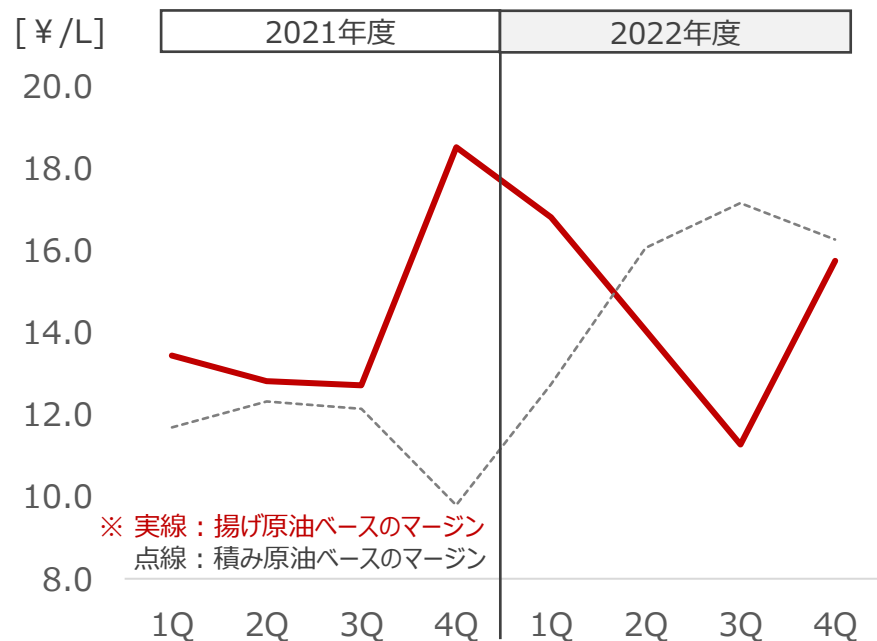
[燃料油] 前年比▲1,192億円 (21年度：1,365億円 → 22年度：173億円)

〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ 主燃料販売数量は、4Qは暖冬に伴う灯油・A重油の需要減により前年を下回ったが、通期ではコロナ禍の行動制限緩和等により前年を上回った
- ✓ 油価下落に伴うタイムラグや連産品マージンの悪化、自家燃コスト増加等により前年比減益
- ✓ シンガポール製品マージンの拡大により輸出採算が改善し、一部相殺された

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比+19億円 (21年度：82億円 ➡ 22年度：101億円)

- ✓ PXとMXは需給タイト化等により製品マージンが改善
- ✓ 数量減や自家燃コスト増加が一部相殺

[USD/トン]

製品	21年度		22年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	940	214	1,090	352	+150	+138
MX	828	102	1,013	276	+185	+173
SM	1,231	505	1,180	442	▲ 50	▲ 62

[高機能材] 前年比▲2億円 (21年度：171億円 ➡ 22年度：170億円)

- ✓ 機能化学品は一部製品のスプレッド縮小により減益
- ✓ 電子材料はスマホやテレビのパネル需要減少等に伴う減販で減益
- ✓ アスファルトは原料となる重油留分価格の低下等により増益

[電力・再エネ] 前年比+104億円 (21年度：▲99億円 ➡ 22年度：5億円)

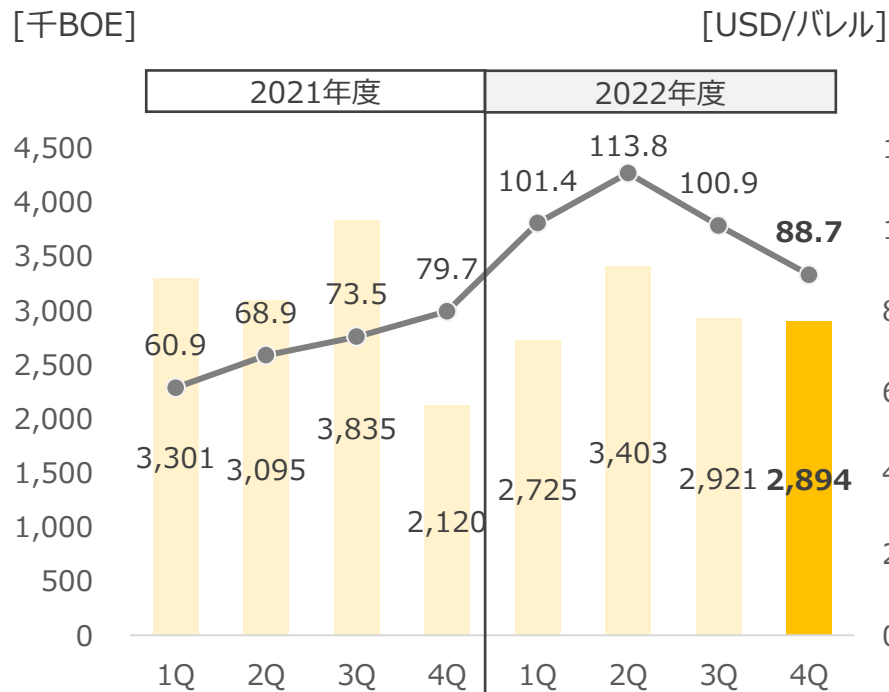
- ✓ 電力事業は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みの進展および、一過性の電力小売価格の改善も寄与し増益
- ✓ ソーラー事業はパネル販売減少も構造改革に伴うコスト低減等が寄与し改善
- ✓ セグメント全体で黒字化

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲59億円

(21年度：387億円 → 22年度：328億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



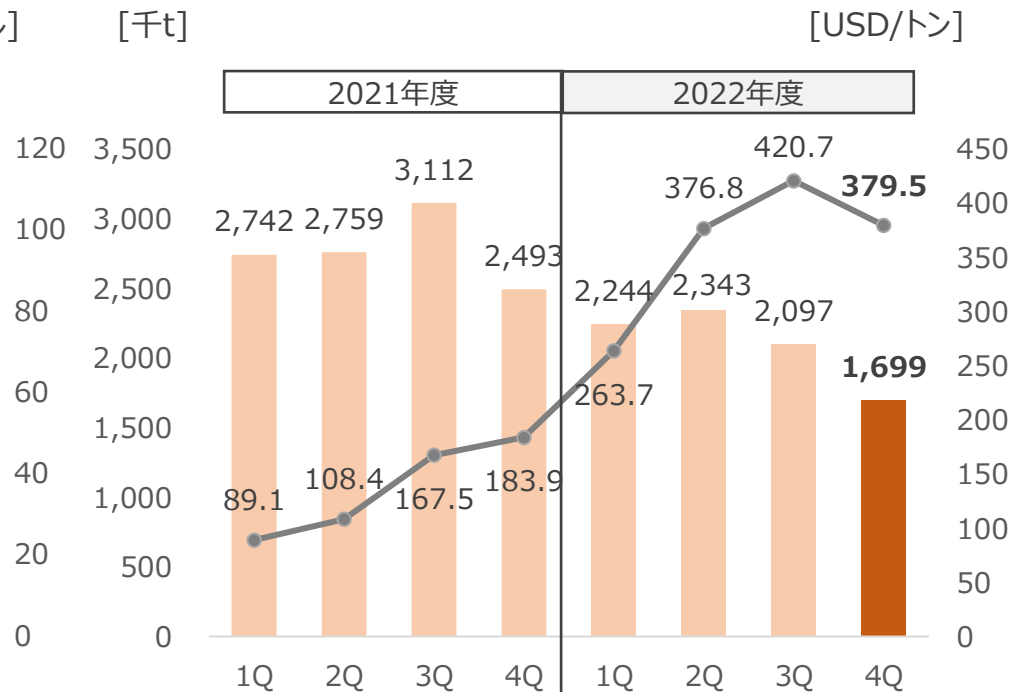
- ✓ ノルウェー子会社の持分法適用会社化で減益
- ✓ ベトナムの生産数量は増加

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース
 ※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

[石炭] 前年比+1,558億円

(21年度：423億円 → 22年度：1,981億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 石炭市況高騰および為替要因により増益
- ✓ 生産数量は悪天候や鉱山規模縮小で減少

※インドネシアのマリナウ鉱山（ミトラバラ社）株式は2021年度中に売却済み

財務状況

[億円]

	22/3末	23/3末	増減		22/3末	23/3末	増減
現金・預金	1,403	1,052	▲ 351	流動負債計	20,613	21,640	+1,027
売掛債権 たな卸資産等	22,278	26,269	+3,991	固定負債計	11,034	10,721	▲ 313
流動資産計	23,681	27,321	+3,640	負債合計	31,647	32,361	+714
有形固定資産	14,378	13,900	▲ 478	株主資本 その他の包括利益累計	14,121	16,145	+2,024
その他固定資産	7,953	7,433	▲ 520	非支配株主持分	244	148	▲ 96
固定資産計	22,331	21,333	▲ 998	純資産計	14,365	16,293	+1,928
総資産計	46,012	48,654	+2,642	負債・純資産計	46,012	48,654	+2,642

ネットD/Eレシオ	0.87	0.87	▲0.00
有利子負債計	13,649	15,034	+1,385
自己資本比率	30.7%	33.2%	+2.5%

キャッシュフローの状況

[億円]

営業活動によるキャッシュフロー	▲328
税引前当期純利益	3,483
減価償却費	1,139
運転資本の増減	▲2,094
その他	▲2,856
投資活動によるキャッシュフロー	701
有形固定資産の取得	▲856
その他	1,557
財務活動によるキャッシュフロー	▲904
借入金増減	▲37
配当金支払	▲506
その他	▲361
現預金等に係る換算差額等	172
現預金等の増減額	▲360
現預金等の期首残高	1,390
現預金等の期末残高	1,031

■ 中期経営計画（2020-22年度）の振り返り

利益、資本収益性、総還元性向（20-22年度）

- ✓ 2020～22年度は利益水準、ROIC、ROEともに中期経営計画を上回る実績 [億円]

※	2020-22年度 中期経営計画	2020-22年度 実績	増減
営業 + 持分損益	4,100	5,618	+1,518
当期純利益	2,200	3,624	+1,424
ROIC (22年度末)	4.2%	5.9%	+ 1.7%
ROE (22年度末)	8.0%	14.2%	+ 6.2%
総還元性向	50%以上	50.3%	—

- ✓ 事業構造改革および資本効率化に資する取組みを推進

燃料油供給体制の見直し: 西部石油精製機能停止決定、東亜石油完全子会社化

事業再編: 機能化学品アクリル酸事業・エルモーデュ事業撤退、
アイマーブ生産拠点集約、北米ガス事業売却

資産売却: エンシャム権益売却決定、非事業用資産・政策保有株式売却

CNの取組み: リチウム電池材料実証設備、
出光グリーンエナジーペレット生産プラント建設

- ✓ 計画を上回る利益は、2025年度経営目標達成に向け事業構造改革投資や株主還元に充当

キャッシュフロー（20-22年度）

- ✓ 当期利益および資産売却の順調な進捗からキャッシュインは1.1兆円に拡大
- ✓ 3カ年のフリーキャッシュフローは6,900億円の実績となり、油価上昇・円安により増加した運転資本および株主還元に充当

2020-22年度中計

Cash In
8,000

Cash Out
8,000

当期利益
2,200億円

償却費等
4,800億円

資産売却等
1,000億円

投資
5,700億円

フリー
キャッシュフロー
2,300億円

2020-22年度実績

Cash In
11,000

Cash Out
11,000

当期利益
3,600億円

償却費等
5,300億円

資産売却等
2,100億円

投資
4,100億円

フリー
キャッシュフロー
6,900億円

投資内訳

- ① 戦略 1,700億円
 - ・東亜石油 完全子会社化
 - ・ベトナムガス田、リチウム他
- ② 維持更新 2,400億円

運転資本等
5,500億円

株主還元
1,400億円

■ 2023年度業績見通し

2023年度業績見通し

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	22年度	23年度	増減	
ドバイ原油価格	92.5	80.0	▲ 12.5	▲ 13.5%
ブレント原油価格*	101.2	85.0	▲ 16.2	▲ 16.0%
豪州一般炭スポット価格*	360.2	170.0	▲ 190.3	▲ 52.8%
為替レート	135.5	130.0	▲ 5.5	▲ 4.0%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	22年度	23年度	増減	
売上高	94,563	83,000	▲ 11,563	▲ 12.2%
営業利益	2,824	1,400	▲ 1,424	▲ 50.4%
（内 在庫評価損益）	(557)	(▲ 300)	(▲ 857)	—
持分法投資損益	260	150	▲ 110	▲ 42.3%
営業+持分	3,084	1,550	▲ 1,534	▲ 49.7%
（在庫影響除き）	(2,527)	(1,850)	(▲ 677)	(▲ 26.8%)
経常利益	3,215	1,500	▲ 1,715	▲ 53.3%
特別損益	267	▲ 80	▲ 347	—
当期純利益	2,536	1,000	▲ 1,536	▲ 60.6%
（在庫影響除き）	(2,150)	(1,200)	(▲ 950)	(▲ 44.2%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

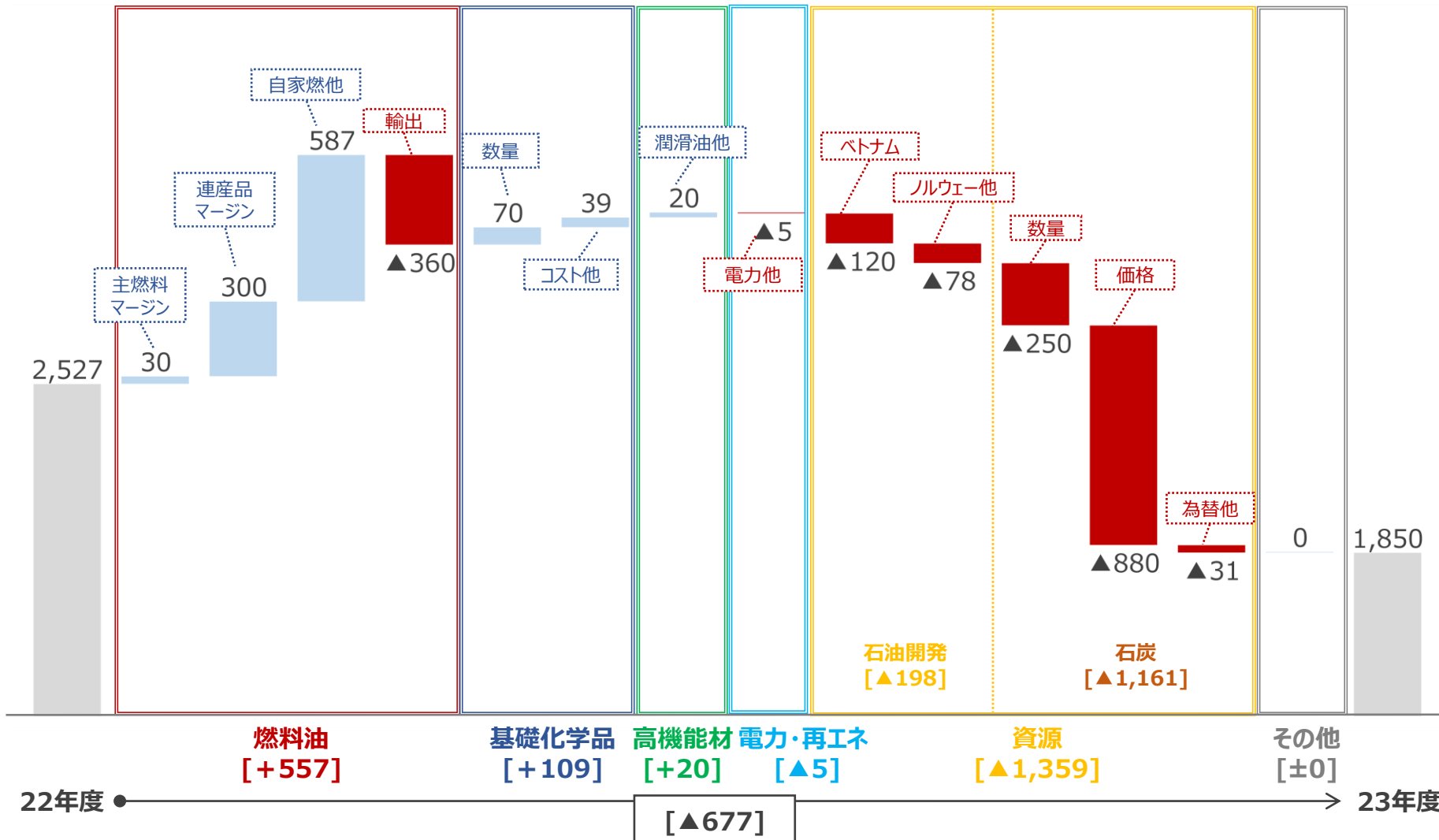
	22年度	23年度 (今回見通し)	増減		23年度 (参考：中計)
燃料油	730	430	▲ 300	▲ 41.1%	730
(在庫影響除き)	(173)	(730)	(+557)	(+322.4%)	(730)
基礎化学品	101	210	+109	+108.6%	210
高機能材	170	190	+20	+12.1%	190
電力・再生可能エネルギー	5	0	▲ 5	▲ 100.0%	0
資源*	2,309	950	▲ 1,359	▲ 58.9%	850
(内 石油開発)	(328)	(130)	(▲198)	(▲60.4%)	—
(内 石炭)	(1,981)	(820)	(▲1,161)	(▲58.6%)	—
その他	▲ 230	▲ 230	—	—	▲ 230
セグメント合計	3,084	1,550	▲ 1,534	▲ 49.7%	1,750
(在庫影響除き)	(2,527)	(1,850)	(▲677)	(▲26.8%)	(1,750)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



セグメント別情報

[燃料油] 前年比+557億円 (22年度：173億円 ➡ 23年度：730億円)

- ✓ 連産品マージンの改善や油価下落に伴う自家燃コスト減少等により増益
- ✓ 主燃料マージンは前年並み
- ✓ 輸出マージンはジェット燃料・軽油を中心に前年度高騰の反動から下落

[基礎化学品] 前年比+109億円 (22年度：101億円 ➡ 23年度：210億円)

- ✓ 前年度定修の反動に加え、知多のPX装置の稼働に伴い生産数量が増加
- ✓ 製品マージンは悪化も、数量増やコスト改善等の影響が上回り増益

製品	22年度		23年度		増減		[USD/トン]
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン	
PX	1,090	352	960	290	▲ 130	▲ 62	
MX	1,013	276	870	200	▲ 143	▲ 76	
SM	1,180	442	1,090	420	▲ 90	▲ 22	

[高機能材] 前年比+20億円 (22年度：170億円 ➡ 23年度：190億円)

- ✓ アスファルトは原料となる重油留分価格の上昇（前年度の反動）で減益
- ✓ 機能化学品は在庫影響、マレーシアのSPS工場稼働開始に伴う費用先行等で減益
- ✓ 潤滑油は前年度のマイナスタイムラグの反動に加え、カーメーカーの生産増に伴う国内外での販売数量増加を見込み、セグメント全体では増益

セグメント別情報

[電力・再エネ]前年比▲5億円 (22年度：5億円 ➡ 23年度：0億円)

- ✓ 電力事業は、自社電源での供給・販売を基本とした取り組み効果が年度を通じて寄与する一方、前年度の一過性要因の反動でトータルでは減益
- ✓ ソーラー事業は、構造改革に伴うコスト削減等により収支改善

[石油開発]前年比▲198億円 (22年度：328億円 ➡ 23年度：130億円)

- ✓ ベトナム・ノルウェーとも、生産数量・為替・油価下落等の要因で減益

[石炭]前年比▲1,161億円 (22年度：1,981億円 ➡ 23年度：820億円)

- ✓ 石炭市況の下落に伴う価格要因や、鉱山規模縮小による数量要因等で減益

財務見通し（バランスシート、キャッシュバランス）

[億円]

	24/3末		24/3末		
流動資産	25,700	負債	31,700	営業活動によるキャッシュフロー	3,960
固定資産	22,400	純資産	16,400	当期純利益	1,420
総資産	48,100	負債 ・純資産	48,100	減価償却費	1,350
				その他	1,190
				投資活動によるキャッシュフロー	▲2,160
				戦略投資	▲1,400
				操業維持投資	▲1,020
				その他	260
				財務活動によるキャッシュフロー	▲1,850
				株主還元/借入金返済等	▲1,850
				キャッシュバランス	▲50
		ネットD/Eレシオ	0.80		
		有利子負債計	14,000		
		自己資本比率	33.9%		

■ 市場評価、資本コスト、資本収益性等について

市場評価

■ 市場評価(1) -過去5年 株価推移 [18年4月基準]



■ 市場評価(2) -過去5年 PBR推移



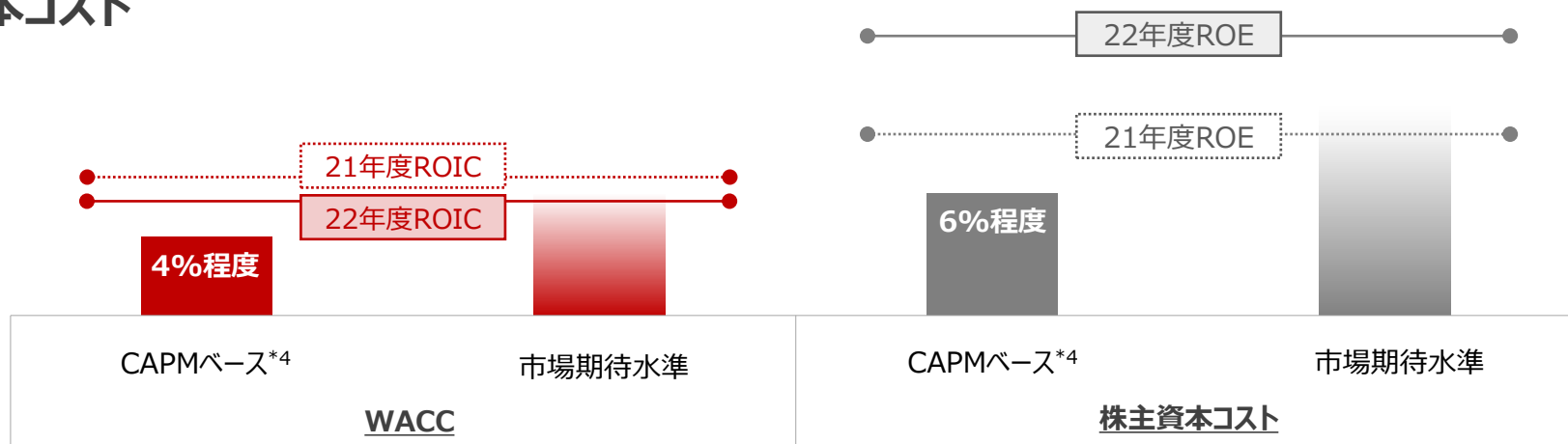
- ✓ 20年後半を境に株価と原油価格の連動性が低下。21年度以降の当社収益は堅調に推移も、燃料需要の減退やカーボンニュートラル機運の高まりなどを背景に株価に十分反映されていない可能性
- ✓ 19年までの経営統合検討時はPBR1倍超えも、足元のPBRは0.5倍程度で推移

資本収益性、資本コストと今後の取り組み

■ 資本収益性

	21年度実績	22年度実績	23年度見通	25年度目標*1	30年度目標*1
ROIC*2	6.8%	5.9%	4.6%	5.0%	7.0%
ROE*3	9.2%	14.2%	7.4%	8.0%	10.0%

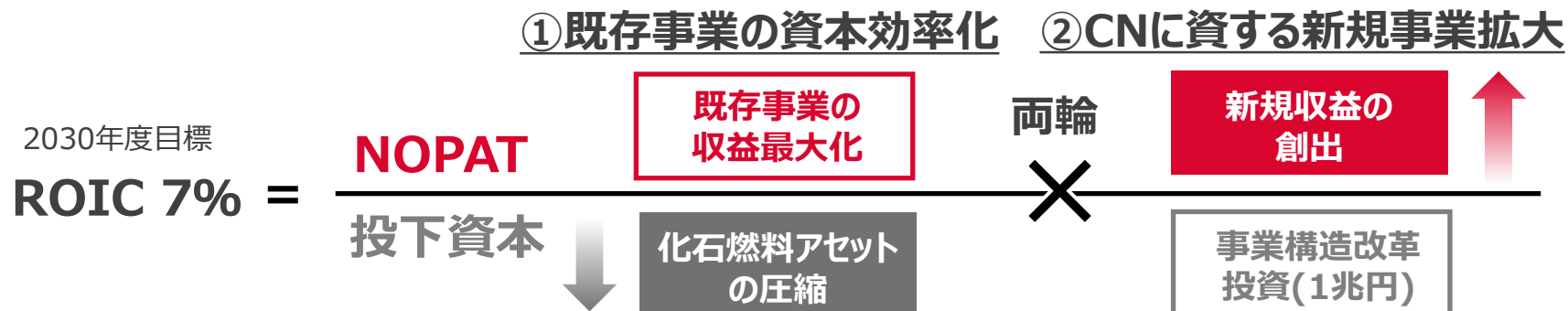
■ 資本コスト



- ✓ 足元の資本収益性はCAPMベースの資本コストを超過している一方、市場の期待リターンとの間には乖離があると認識
- ✓ 4月から始動している**新中計に基づき2030年に向けた事業構造改革を通じて、ROIC7%を実現しPBR改善に資する資本効率の改善を進めると共に、ROE目標の上方修正についても今後議論**
- ✓ 資本市場との対話を引き続き積極的に行い、その声を経営に反映して企業価値の向上に取り組む

30年度 ROIC7%実現に向けて

■方針



■主な具体策

全社投下資本を足元水準並に維持する中で収益を拡大し、ROIC7%の達成を目指す

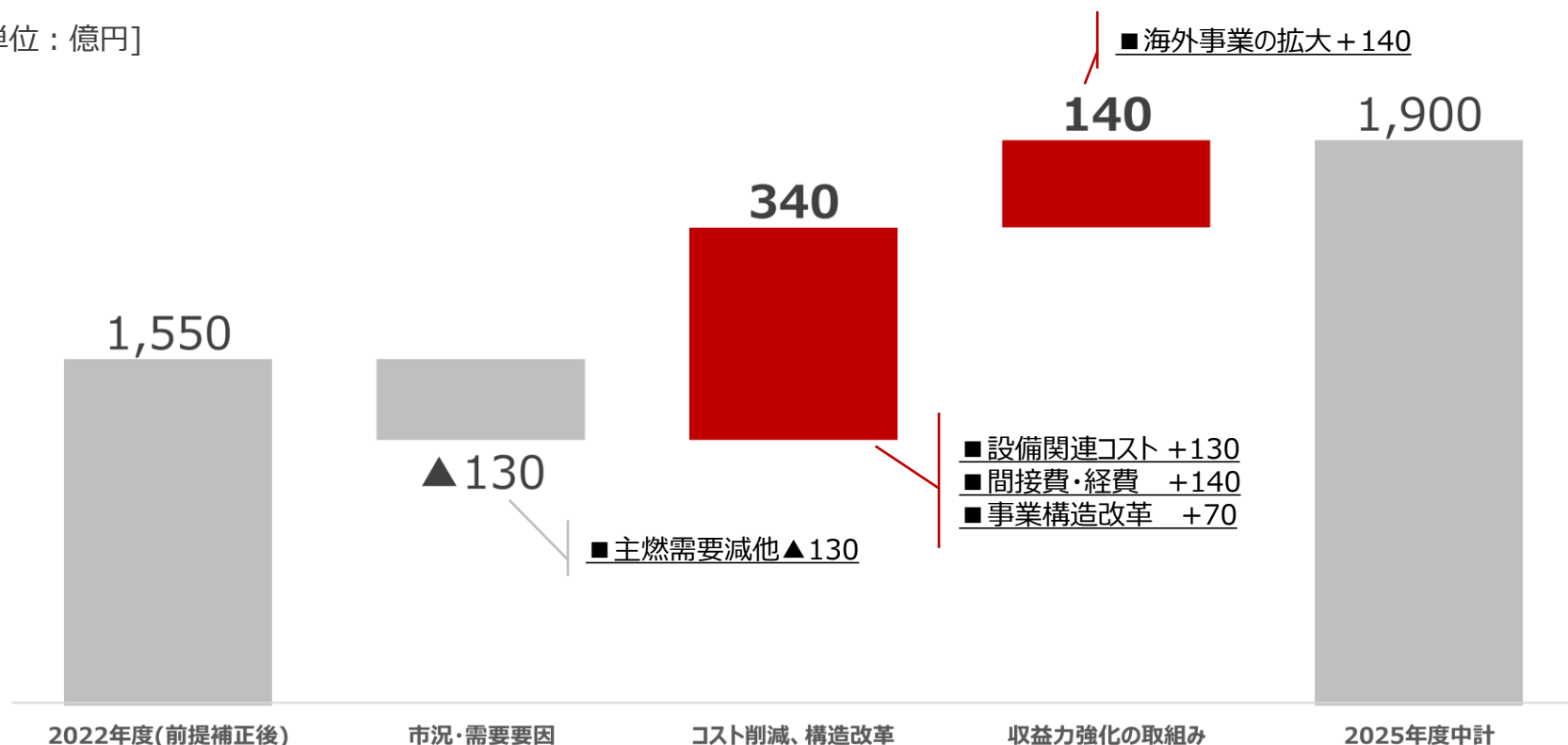
<p>① 既存事業</p> <p>投下資本の圧縮と 収益最大化によるROIC改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内需要減少に対応したコスト削減・効率化 30年目途に30万BDの精製能力削減(稼働率90%以上維持) 高機能材等成長領域のM&A等を通じた収益拡大 石炭鉱山の生産規模縮小、非事業用資産・低効率資産の整理
<p>② 新規事業</p> <p>スクリーニングによる投資厳選</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハードルレート設定による投資採算性の確保が前提 投資採算性のみならず収益化タイミング、収益規模等を総合判断 当社の事業資産、顧客基盤、知見等が生かせる領域に限定

25年度利益目標達成に向けた主な取り組み(営業+持分損益)

■ 概要

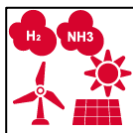
- ✓ 2022年度のタイムラグ、石炭価格などを補正*1した営業+持分損益は1,550億円
- ✓ 燃料油の需要減少に対応したコスト削減・事業構造改革に加え、既存事業の収益力強化の取り組みにより、中期経営計画最終年度の利益目標1,900億円を達成

[単位：億円]



■ 参考資料

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（次頁以降）のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



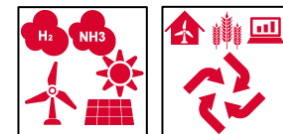
多様な省資源・
資源循環ソリューション



スマートよろずや

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/7）

■ 豪州での非可食油原料樹「ポンガミア」の植林を通じたSAFサプライチェーン構築



- ✓ 食用作物と競合の少ない持続可能な航空用燃料（SAF）の原料を確保すると同時にCO₂固定化を実現
- ✓ クイーンズランド州において2023年内に小規模栽培実証開始を目指す



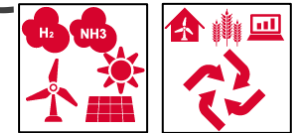
ポンガミア（樹木、種子・実、油）

（当社開示文書リンク）

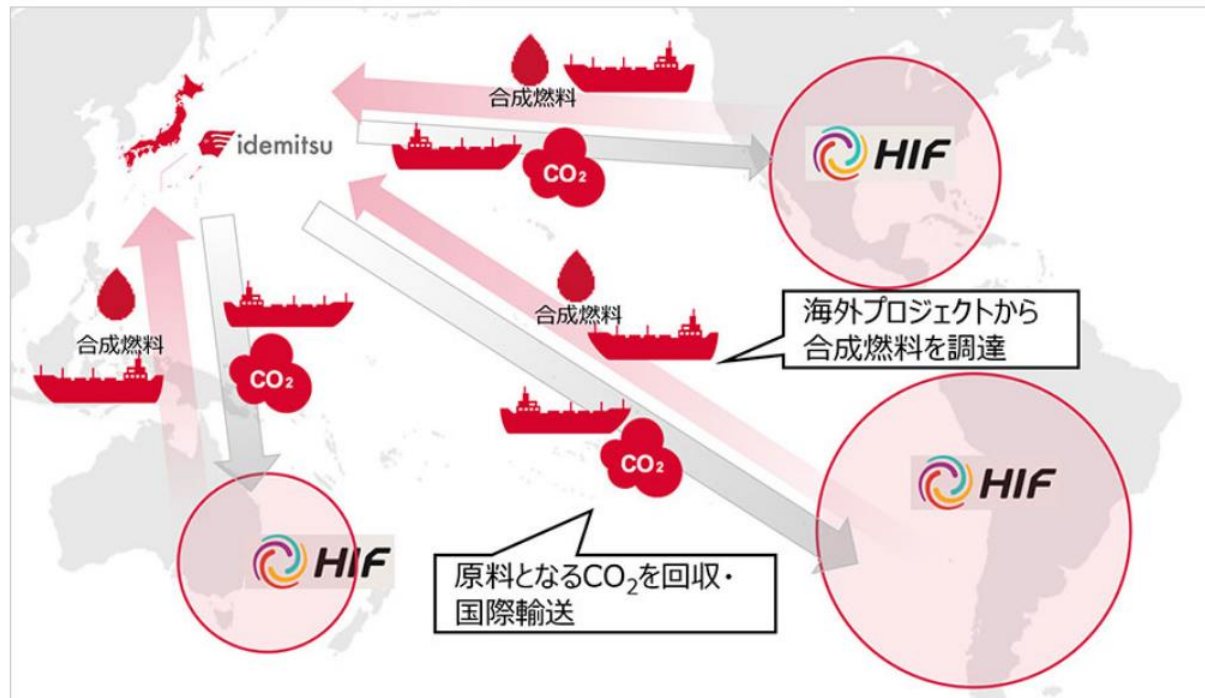
<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/230308.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/7）

■ 南米・北米・豪州などで合成燃料（e-fuel）を製造するHIF Global社と戦略的パートナーシップに関するMOUを締結



- ✓ 海外からの合成燃料調達と国内供給、国内外製造設備への出資、回収したCO2の国際輸送と活用（原料化）について共同で検討
- ✓ 当社グループ製油所・事業所で、2020年代後半までに国内生産・供給体制確立を目指す



(当社開示文書リンク)

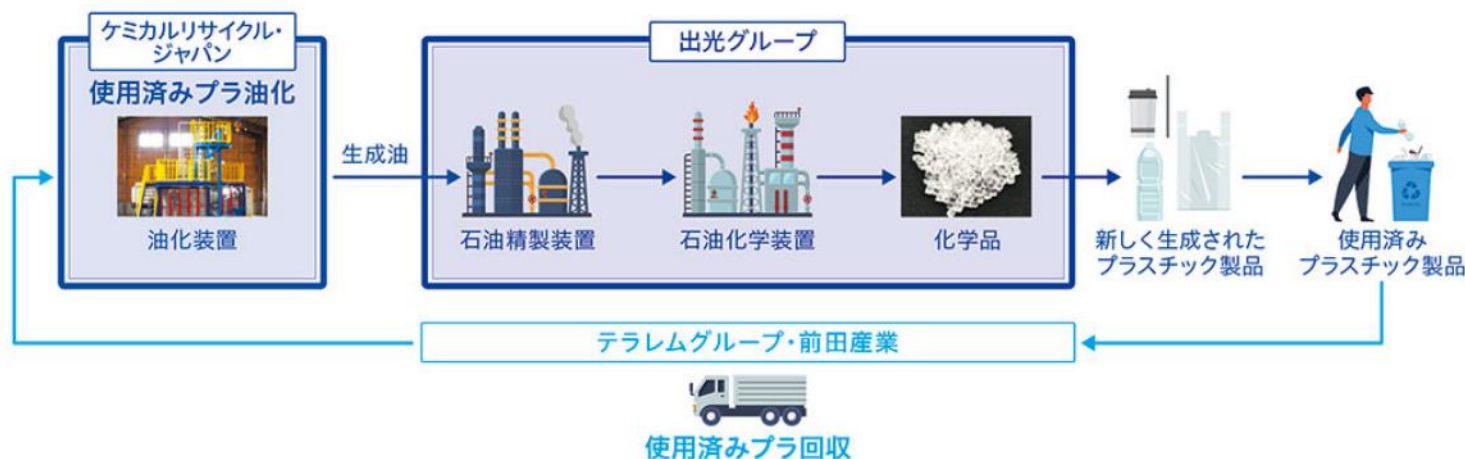
<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230405.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（3/7）

■ 使用済みプラスチックを原料として再利用 ～千葉の油化ケミカルリサイクル商業生産設備への投資を決定～



- ✓ プラスチック処理能力は2万トン/年
- ✓ 原油に替わる原料として、当社の既存設備である石油精製装置および石油化学装置にて精製・分解・重合
- ✓ 現在国内で処理されている年間820万トンの使用済みプラスチックを活用
- ✓ 2025年度の商業運転開始を目指す



当事業におけるリサイクルチェーン

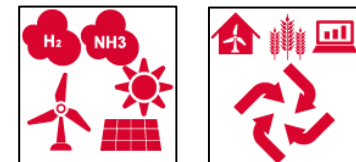
(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230420.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（4/7）

■ 都市ごみ等廃棄物を原料とした国産クリーン水素製造の事業化検討を開始

- ✓ 当社が出資する北米ファンド※を通じた出資先と協働
- ✓ 製造過程で発生するCO₂はCCS（U）により、CO₂排出削減にも貢献
- ✓ 約200～300トン/日の廃棄物を処理する水素製造プラントを2030年代前半に建設することを旨す



※Azimuth Capital Management（本社：カナダアルバータ州カルガリー）が設立した、テクノロジーを活用したエネルギーtransition関連事業に特化したファンド



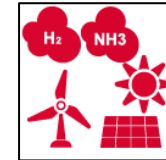
検討を開始した水素製造のイメージ

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230413.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（5/7）

■ 韓国最大の発電事業者KEPCOとブルー・カーボンフリーアンモニアのサプライチェーン構築に向け、協力



- ✓ 調達・海上輸送・供給に関する検討を推進
- ✓ 当社は、徳山事業所の設備を利用したアンモニアの混焼実証試験を計画
- ✓ 既設インフラを活用したアンモニア輸入基地を設置し、コンビナート各社へのブルー・カーボンフリーアンモニア供給を目指す
- ✓ 世界各地のアンモニア製造案件の探索、共同配船による海上輸送コストの最適化、両社間の製品融通等の検討を行い、日・韓におけるサプライチェーン構築を加速

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230421_1.html

■ 韓国における先進マテリアル事業会社を設立



- ✓ リチウム電池材料、結晶性酸化物半導体、有機EL材料、新規農薬といった先進マテリアルの韓国における研究開発の加速およびマーケティング体制の強化が目的
- ✓ 次世代電池、高速通信・次世代ディスプレイならびに環境対応資材といった先進技術分野をリードする韓国グローバル企業との一層の連携強化を図る

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/230313.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（6/7）

- 建設中のかたつむり山発電所（秋田県湯沢市）が地熱発電所として初めて経産省「重要電源開発地点の指定」を受けた
 - ✓ 今春より敷地造成を開始し、2027年3月の運転開始を予定
（当社開示文書リンク）
https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230425_2.html
- G7広島サミットに際し、INPEXと出光興産がカーボンニュートラル化されたジェット燃料をANAへ提供
 - ✓ サプライチェーン上でCO2排出量実質ゼロのフライトを実施



（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230501.html>

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（7/7）

■ 女性活躍推進企業として、「なでしこ銘柄」に当社が初めて選定

- ✓ 経済産業省と東京証券取引所が共同で選定し、上場企業約3,700社を対象として銘柄への募集・評価が行われ、当社を含む17社が選定
- ✓ 事業構造改革のための「多様な能力の交流・化学反応（D&I）」を目指した女性活躍推進を経営戦略として強く打ち出していることや、女性管理職比率などのKPIを明確にし、中期経営計画や統合レポートで開示した点などが評価された



（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/230328.html>

※中期経営計画の進捗については、
4/10に開催したESGトップセミナーの資料も併せてご参照ください

（説明会資料）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5019/announcement3/87875/00.pdf>

決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	21年度	22年度	増減	
燃料油	52,194	74,039	+21,844	+41.9%
基礎化学品	5,635	6,669	+1,034	+18.3%
高機能材	4,214	5,110	+896	+21.3%
電力・再生可能エネルギー	1,383	1,971	+588	+42.5%
資源*	3,388	6,721	+3,333	+98.4%
(内 石油開発)	(754)	(434)	(▲320)	(▲42.4%)
(内 石炭)	(2,634)	(6,287)	(+3,653)	(+138.7%)
その他	53	54	+1	+1.1%
セグメント合計	66,868	94,563	+27,695	+41.4%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	296	451	737	1,365	574	611	12	173
持分法投資損益	60	86	124	92	70	124	128	129
基礎化学品セグメント	67	109	76	82	81	142	114	101
持分法投資損益	1	7	8	12	▲ 1	▲ 1	5	▲ 1
高機能材セグメント	43	102	142	171	33	86	164	170
持分法投資損益	6	14	15	16	0	3	▲ 3	▲ 7
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 10	▲ 28	▲ 76	▲ 99	▲ 37	▲ 29	11	5
持分法投資損益	▲ 0	▲ 1	0	▲ 17	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 16
資源セグメント								
-石油開発	124	173	349	387	65	171	264	328
持分法投資損益	-	-	-	26	29	67	106	137
-石炭	6	42	215	423	251	830	1,513	1,981
持分法投資損益	4	8	14	31	-	-	-	-
その他セグメント	▲ 23	▲ 36	▲ 102	▲ 166	▲ 119	▲ 149	▲ 225	▲ 230
持分法投資損益	12	13	21	▲ 10	11	17	17	18
セグメント合計	503	813	1,342	2,162	849	1,662	1,854	2,527
持分法投資損益	83	127	182	150	105	203	250	260

※石油開発事業において、IINは21年度4Qより持分法適用会社化

※石炭事業において、インドネシアのマリナウ鉱山（ミトラバラ社）株式は2021年度中に売却済み

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	296	154	286	628	574	37	▲ 599	161
持分法投資損益	60	26	38	▲ 32	70	54	4	1
基礎化学品セグメント	67	42	▲ 33	5	81	61	▲ 28	▲ 13
持分法投資損益	1	5	1	5	▲ 1	▲ 0	6	▲ 6
高機能材セグメント	43	59	41	29	33	53	78	6
持分法投資損益	6	8	1	1	0	3	▲ 6	▲ 4
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 10	▲ 18	▲ 48	▲ 23	▲ 37	8	40	▲ 7
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	1	▲ 17	▲ 4	▲ 3	3	▲ 12
資源セグメント								
-石油開発	124	50	176	38	65	105	93	64
持分法投資損益	-	-	-	26	29	38	39	31
-石炭	6	36	173	208	251	578	684	468
持分法投資損益	4	4	6	17	-	-	-	-
その他セグメント	▲ 23	▲ 13	▲ 66	▲ 64	▲ 119	▲ 30	▲ 77	▲ 5
持分法投資損益	12	1	9	▲ 31	11	6	1	0
セグメント合計	503	310	529	821	849	813	192	673
持分法投資損益	83	44	56	▲ 32	105	98	47	10

※石油開発事業において、IINは21年度4Qより持分法適用会社化

※石炭事業において、インドネシアのマリナウ鉱山（ミトラバラ社）株式は2021年度中に売却済み

感応度

■ 主要前提の変動による主な収支影響（年間）

分類	指標	23年度前提	変動幅	セグメント	収支影響 (億円)	主な影響
在庫影響 除き	原油価格	80.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±120	自家燃、 タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±340	輸出
	為替レート	130.0¥/\$	±5¥/\$		±40	自家燃、 タイムラグ
	豪州一般炭スポット価格	170.0\$/t	±10\$/t	資源（石炭）	±40	一般炭
在庫影響	原油価格	80.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±490	
	為替レート	130.0¥/\$	±5¥/\$		±150	

※燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

※資源セグメント（石炭）は、12月決算につき、前提は1-12月平均、収支は9か月分のみの影響を示しています

投資の状況

[億円]

	22年度実績			23年度見通し		
	戦略系	操業維持	合計	戦略系	操業維持	合計
既存事業	530	768	1,299	530	1,020	1,550
事業構造改革	—	—	—	870	0	870
合計	530	768	1,299	1,400	1,020	2,420

※金額は支出ベース

【23年度見通し】

- ✓ 戦略系投資は総額1,400億円を見込む
- ✓ うち事業構造改革投資については、中期経営計画3カ年総額2,900億円の1/3を予定
- ✓ 前中計から取り組んできたリチウム固体電解質や出光グリーンエネルギーペレットに加え、SAFや水素・アンモニア、使用済プラリサイクルなどの選択肢を幅広く検討の上、投資採算性の確保を前提として厳選

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	21年度	22年度	増減	
ガソリン	12,711	12,870	+159	+1.3%
ナフサ	266	374	+108	+40.7%
ジェット燃料	1,729	2,366	+637	+36.8%
灯油	3,920	3,701	▲ 219	▲ 5.6%
軽油	9,926	10,227	+302	+3.0%
A重油	3,267	3,286	+18	+0.6%
C重油	2,551	2,700	+150	+5.9%
国内燃料油販売計	34,370	35,525	+1,154	+3.4%
輸出燃料油	6,165	7,854	+1,690	+27.4%
燃料油販売計	40,535	43,379	+2,844	+7.0%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	21年度	22年度	増減	
基礎化学品	3,744	3,428	▲ 315	▲ 8.4%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	21年度	22年度	増減	
潤滑油	1,183	1,152	▲ 31	▲ 2.6%
機能化学品	759	643	▲ 116	▲ 15.3%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	21年度	22年度	増減	
電力小売販売量	5,197	3,302	▲ 1,896	▲ 36.5%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	21年度	22年度	増減	
ベトナム	10.5	17.1	+6.6	+62.6%
ルウェー	23.3	15.6	▲ 7.7	▲ 33.1%
生産量合計 (千BOED)	33.8	32.7	▲ 1.1	▲ 3.3%
生産量合計 (千BOE)	12,351	11,944	▲ 407	▲ 3.3%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

※12月決算につき1-12月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	21年度	22年度	増減	
エンシャム	3,649	2,668	▲ 981	▲ 26.9%
マッセルブルック	1,090	1,130	+40	+3.6%
ボガブライ	5,193	4,585	▲ 608	▲ 11.7%
豪州石炭 合計	9,932	8,382	▲ 1,550	▲ 15.6%
マリナウ	1,174	—	▲ 1,174	—
生産量 合計	11,106	8,382	▲ 2,724	▲ 24.5%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき1-12月の数量

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	22年度	23年度	増減	
ガソリン	12,870	12,700	▲ 170	▲ 1.3%
ナフサ	374	210	▲ 164	▲ 43.9%
ジェット燃料	2,366	2,330	▲ 36	▲ 1.5%
灯油	3,701	3,720	+19	+0.5%
軽油	10,227	10,530	+303	+3.0%
A重油	3,286	3,230	▲ 56	▲ 1.7%
C重油	2,700	2,720	+20	+0.7%
国内燃料油販売計	35,525	35,440	▲ 85	▲ 0.2%
輸出燃料油	7,854	8,500	+646	+8.2%
燃料油販売計	43,379	43,940	+561	+1.3%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	22年度	23年度	増減	
基礎化学品	3,428	3,780	+352	+10.3%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	22年度	23年度	増減	
潤滑油	1,152	1,220	+68	+5.9%
機能化学品	643	720	+77	+12.0%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	22年度	23年度	増減	
電力小売販売量	3,302	2,060	▲ 1,241	▲ 37.6%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	22年度	23年度	増減	
ベトナム	17.1	16.2	▲ 1.0	▲ 5.6%
ノルウェー	15.6	12.8	▲ 2.8	▲ 18.2%
生産量合計 (千BOED)	32.7	28.9	▲ 3.8	▲ 11.6%
生産量合計 (千BOE)	11,944	10,555	▲ 1,389	▲ 11.6%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

※12月決算につき1-12月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	22年度	23年度	増減	
エンシャム	2,668	1,190	▲ 1,478	▲ 55.4%
マッセルブルック	1,130	—	▲ 1,130	—
ボガブライ	4,585	5,200	+615	+13.4%
生産量 合計	8,382	6,390	▲ 1,992	▲ 23.8%

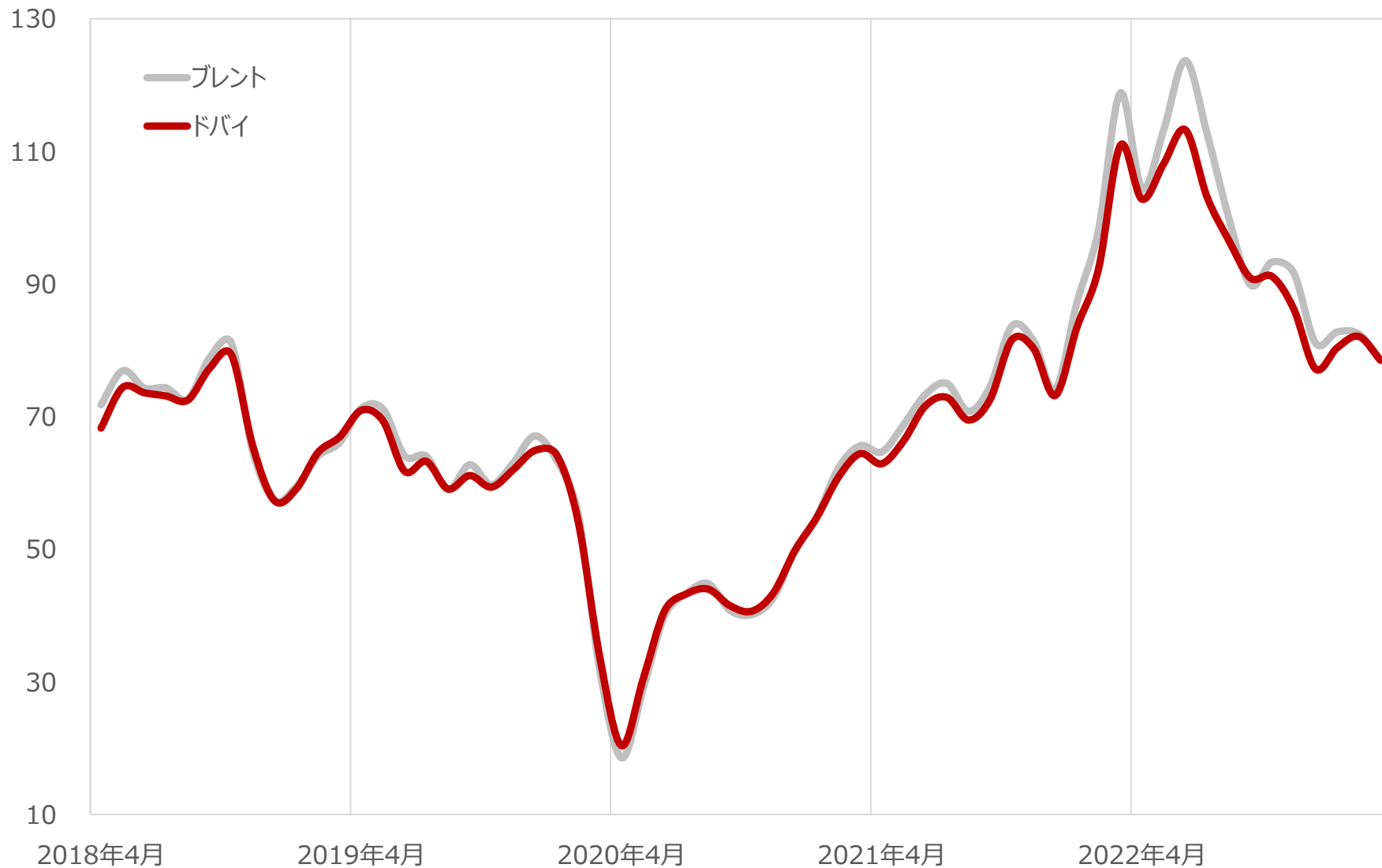
※数値は当社グループの保有権益ベース

※石油開発および石炭は12月決算

※マッセルブルックは22年度に終掘。エンシャムは年央に売却を完了する前提（州政府による承認等の時期による）

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

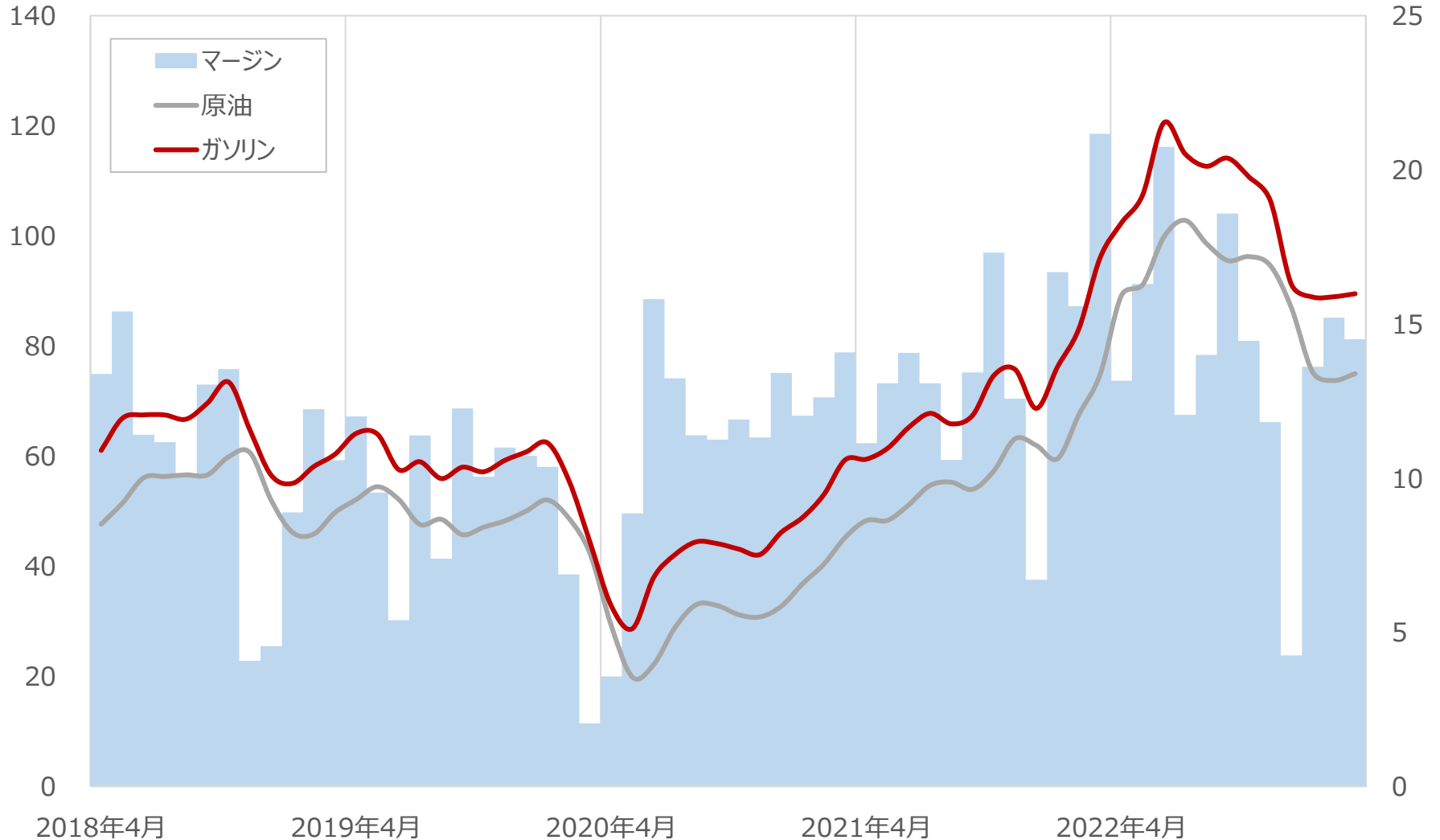
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

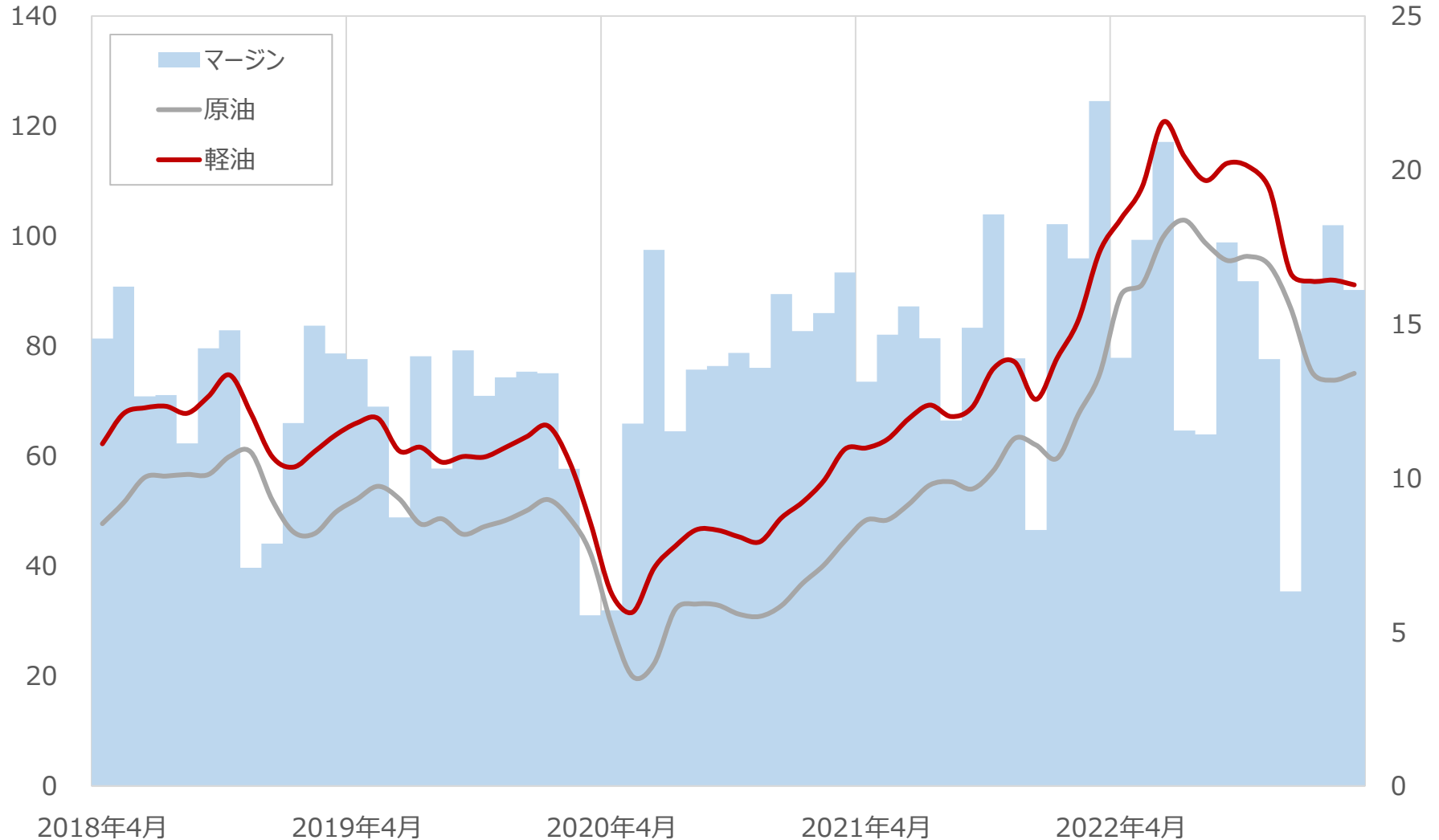
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

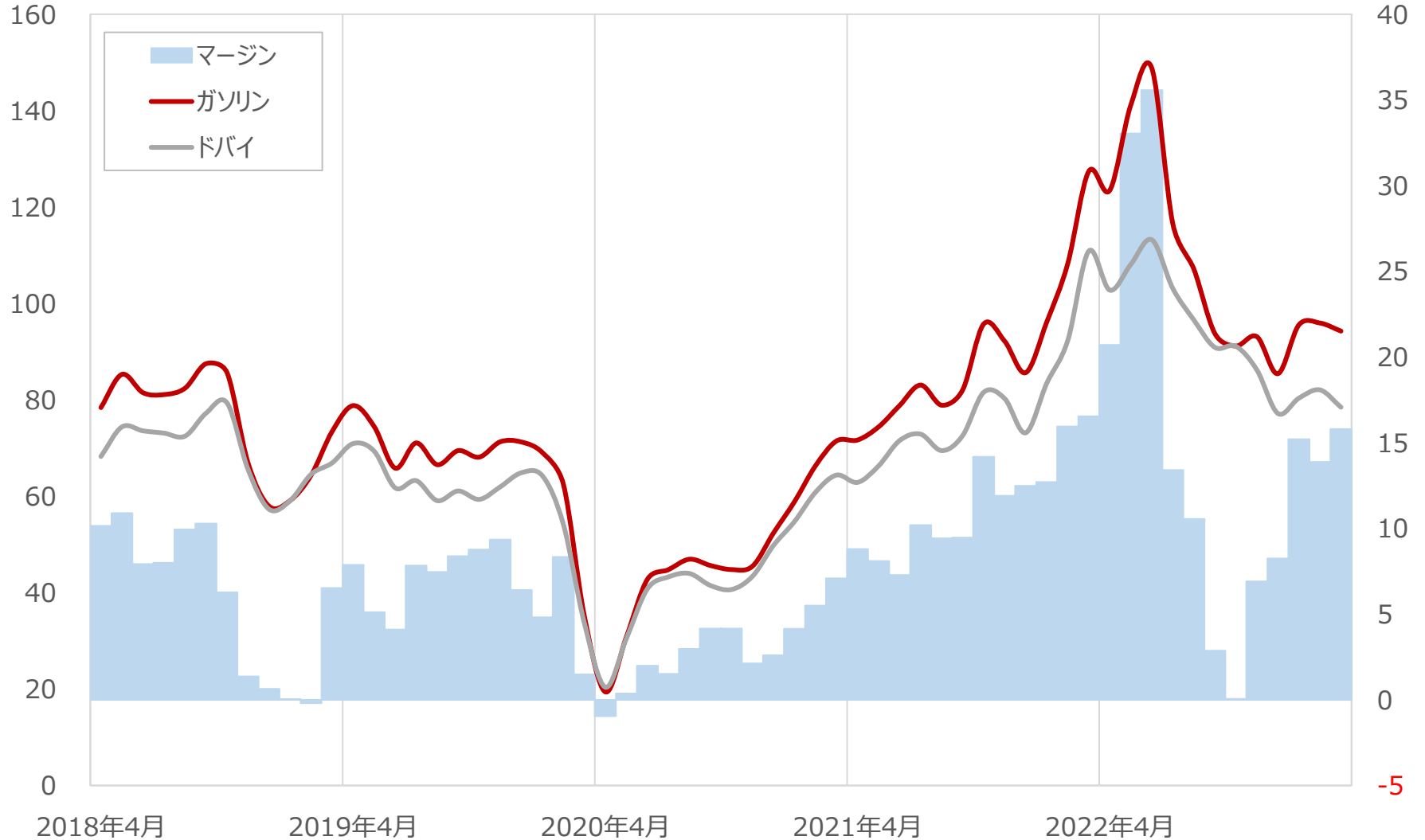
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

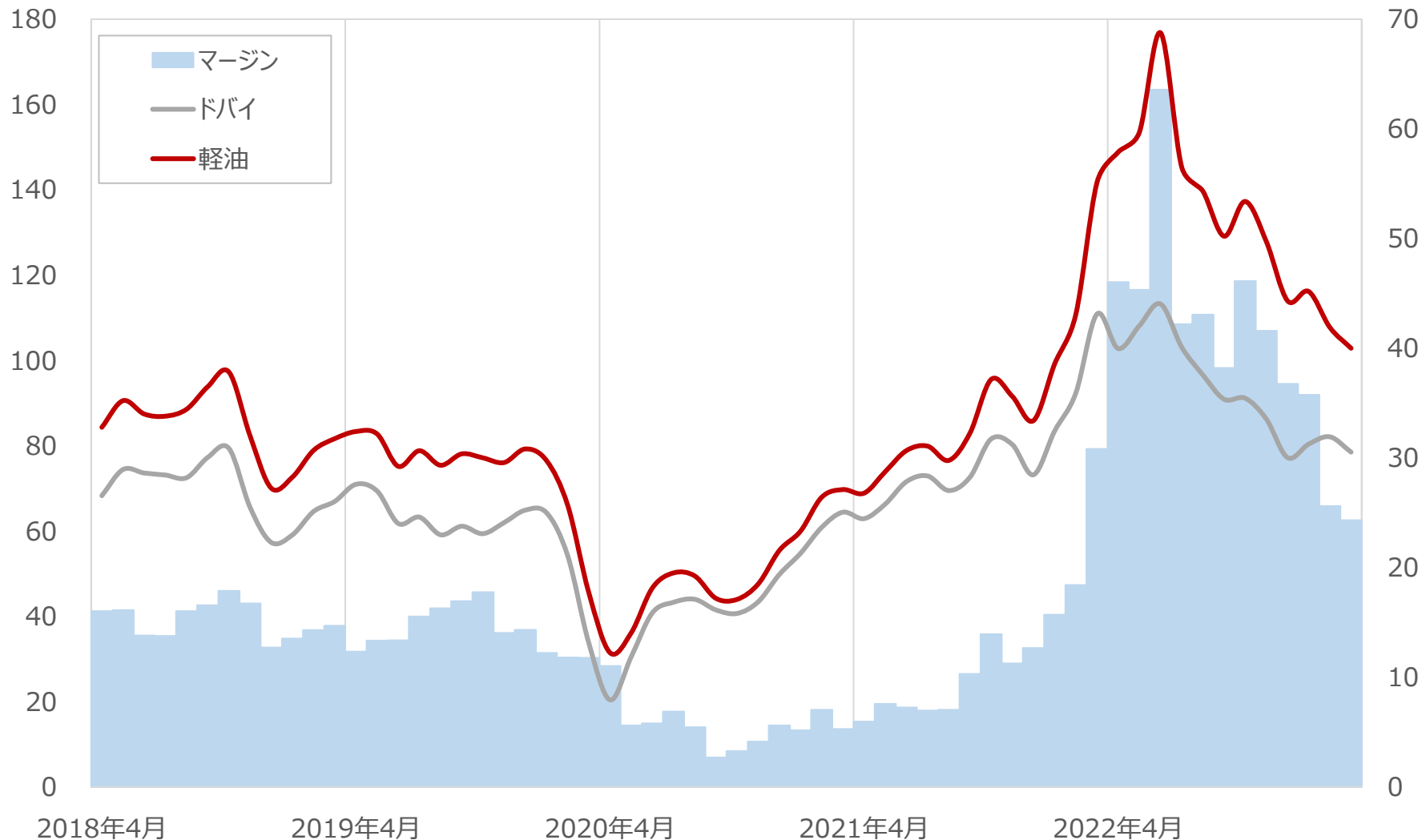
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

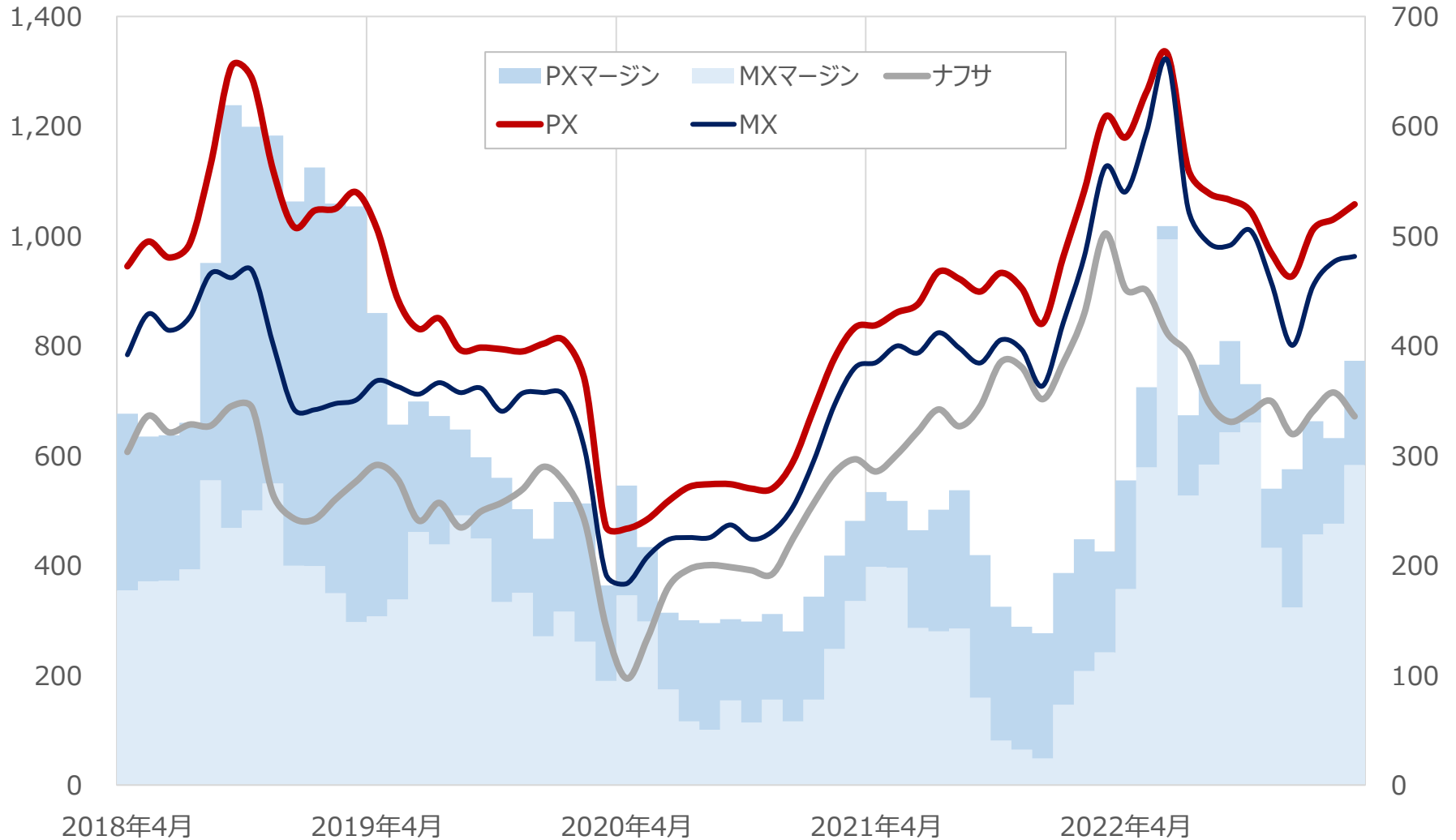
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

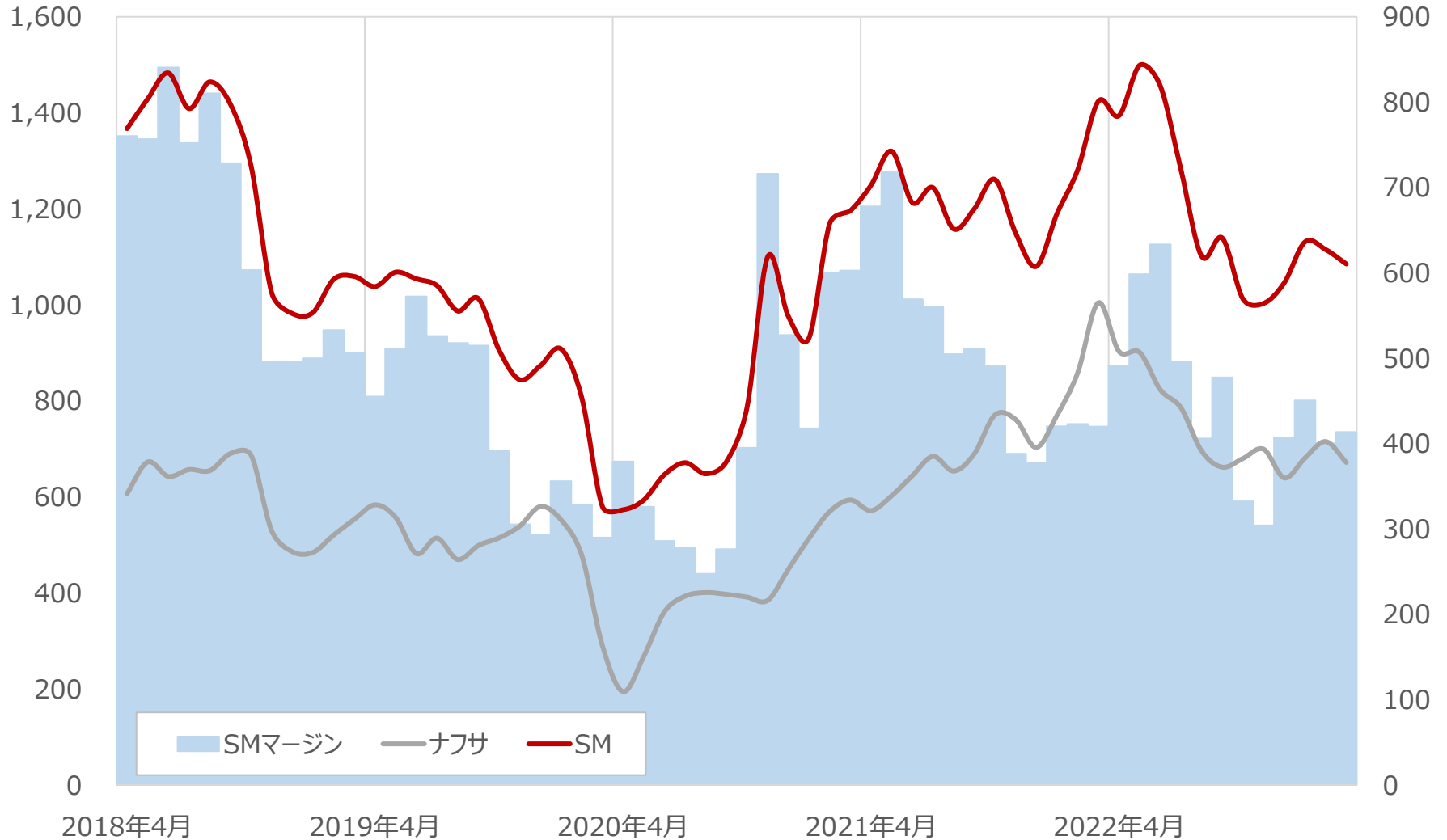
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
出光興産	88%	88%	87%	78%	77%	83%
旧昭和シェル	88%	93%				

※稼働率はBCDベース

■ SS数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
出光興産	3,545	3,501	3,446	3,426	3,382	3,358
旧昭和シェル	3,028	2,964	2,938	2,885	2,834	2,778
合計	6,573	6,465	6,384	6,311	6,216	6,136

当社グループの概要

2022年度実績
または2023年3月末時点

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,500万KL /年※3) ・SS数 6,100カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油、機能化学品、電子材料、機能舗装材（高機能アスファルト）、農薬・機能性飼料、リチウムイオン電池材料
<p style="text-align: center;">基礎化学品</p> <p style="text-align: right;">(生産能力 ※2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 94万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	
<p style="text-align: center;">電力・再生可能エネルギー</p>	<p style="text-align: center;">資源 ※4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・粘接着基材(生産能力) 6.5万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 194万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.9万バレル /日 ・一般炭生産量 600万t /年

※1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル/日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

※4) 資源については23年度業績見通しの数値。22年度に石炭のマッセルブルックの終掘、エンシャムの売却を決定

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.0	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.0	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
西部石油	山口製油所	12.0	5.2	3.0			100.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 山口製油所は24年3月末までに原油処理を終了

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン エチレン	アロマ			
			パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
西部石油	山口製油所			250		100.0%
	合計	997	836	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		700			35.1%
	合計		700		240	

高性能材セグメント

潤滑油

- ◆製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆製品群
 - エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、誘導品、溶剤、機能材料
- ◆主な製品と用途、特徴
 - エンジニアリングプラスチック
 - （製品）PC/ポリカーボネート樹脂
 - （用途）スマートフォンやレンズ、自動車照明用等
 - （特徴）プラスチック中最高の耐衝撃性。透明性や表明光沢、難燃性にも優れる
 - （製品）SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂
 - （用途）自動車電装部品、調理家電等
 - （特徴）軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト (DRL)



自動車部品

粘接着基材

- （製品）水添石油樹脂
- （用途）ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高性能材セグメント

電子材料	機能舗装材（高性能アスファルト）
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高性能アスファルト
 <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p>	<p>東大寺</p>  <p>メイブライト (道路用高性能アスファルト)</p>
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学農薬 ・生物農薬 ・機能性飼料（ルミナツプ※1等） <p>◆アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる。</p> <p>◆ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める。</p>	<p>農薬・機能性飼料</p> <p>ルミナツプ</p>  <p>スワマイト</p>  <p>(微生物防除剤)</p>

※1)牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	52.1
火力	海外	—	—	27.1
海外				79.2
合計				194.1

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として83.6万KW保有（国内：31.5万kW、海外：52.1万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了。
太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

◆生産油ガス田の権益比率と販売先（2023年3月末時点）

		権益比率(%)※1	販売先
サオバン・ダイグエットガス田(ベトナム)		43.08	アジア地域
ノルウェー	スノーレ	9.60	欧州地域
	トルディス/ビッグディス	9.60	
	スタットフィヨルドイースト	4.80	
	シグナ	4.32	
	フラム	15.00	
	Hノルド	28.80	
	ビュールディング	15.00	
	ベガ	3.30	
ドゥーヴァ	30.00		

※1 権益保有会社

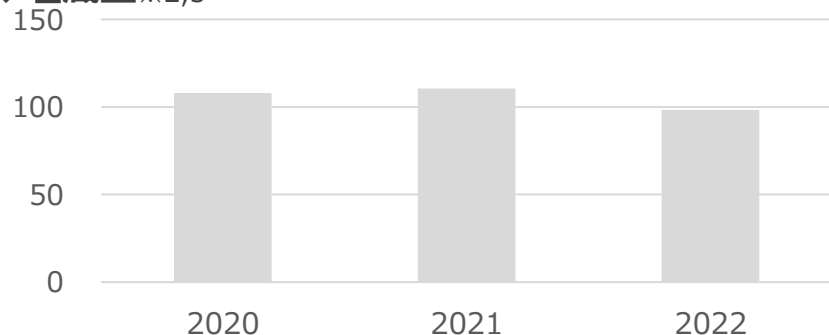
ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd.

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3

[百万BOE]



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的に認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的な確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
<p>[事業戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエネルギーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 <p>1. 鉱山での事業</p> <p>オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給</p> <p>[ボガブライ鉱山の概要]</p> <p>所在地：ニューサウスウェールズ州</p> <p>炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割）</p> <p>出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> <p>※マッセルブルック鉱山は22年に終掘、エンシャム鉱山は売却を決定済</p>	<p>◆出光グリーンエネルギーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・23年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>◆豪州新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。